

インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究

ー基礎プログラム用教材の作成と評価ー

Research on Teacher Training Program in order to Realize Inclusive Education - Creation and Evaluation of the Teaching Material for a Basic Program -

鳥海 順子* 廣瀬 信雄* 小畑 文也*
Junko TORIUMI Nobuo HIROSE Fumiya OBATA
古屋 義博* 渡邊 雅俊
Yoshihiro FURUYA Masatoshi WATANABE

I はじめに

1 我が国におけるインクルーシブ教育の動向

我が国におけるインクルーシブ教育については、国連の「障害者の権利に関する条約」に署名した平成19年9月以降、批准に向けて国内の法整備を進める中で検討が行われている。改正された障害者基本法の障害者の教育に関する第16条や、中央教育審議会の初等中等教育分科会「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」での協議を経て、2012年7月23日に中教審から「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」が示された。この報告によれば「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。」と述べられており、我が国では現行の制度を踏まえて、障害のある児童生徒すべてが障害のない児童生徒と「同じ場で共に学ぶ」急激な転換を必ずしも志向していない。しかし、同報告は「小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。」とも述べており、通常の学級もまた、連続性のある「多様な学びの場」のひとつであることを明記している。そして、「インクルーシブ教育システム構築のため、すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められる。」としている。すなわち、インクルーシブ教育を実現するためには、すべての教員が障害の基礎知識や、多様な児童生徒を含めた通常の学級における具体的な指導法や学級経営、関係機関と連携する方法などを学び、実践できることが望まれる(鳥海, 2012)。一方、特別支援学校の教員には、古屋(2008)が実践したようなきめ細やかな学びに基づく地域支援(センター的機能)の力が不可欠と考えられる。大学院や専攻科等で特別支援教育コーディネーター養成を始めた一部の教員養成大学もあるが、インクルーシブ教育の実現に向けては、通常の学校の教員一人一人の実践力の向上や、通常の学校の特別支援教育コーディネーターの力量形成、特別支援学校のセンター的機能の強化も合わせて行うことが欠かせない。このように、教員養成大学では、我が国におけるインクルーシブ教育の実現を担えるすべての教員を育てる役割を果たすことが喫緊の課題となっている。すなわち、通常の学校の教員養成コースから、特別支援学校教諭の教員養成コースまで、さらには学部卒業後、現職も含めた特別支援教育特別専攻科や大学院までを体系化した養成プログラムを開発することが必要である。

2 インクルーシブ教育を見据えた教員養成プログラムの開発

以上のような課題を踏まえ、本研究では、インクルーシブ教育実現を見据えた教員養成のレベルを図

*教育支援科学講座

1のように、「基礎プログラム」「初級プログラム」「中級プログラム」「上級プログラム」の4段階に分けてとらえることにした。それぞれのプログラムで学ぶ内容は次の通りである。

(1) 基礎プログラム：教員としてもつべきインクルーシブ教育の基礎的な知識を高めるために、障害の理解や支援の基本を学ぶプログラムで、すべての教員養成課程の学生が学ぶ。

(2) 初級プログラム：既に通常の学校の教員免許状を取得している者や現職教員を対象に、授業のユニバーサルデザインや多様な児童生徒を含む学級経営、個別的な配慮、チーム・ティーチングなど、通常の学校における支援の方法を具体的に学ぶプログラムであり、現行の特別支援学校教諭一種免許状を取得する特別支援教育特別専攻科で行う。

(3) 中級プログラム：特別支援学校教諭免許状取得のための養成コースに所属する学部学生を対象に、特別支援学校のセンター的機能のうち、近隣の幼稚園・保育所・学校や保護者への教育相談を中心に学ぶ。

(4) 上級プログラム：既に特別支援学校教諭一種免許状を取得した者や、特別支援学校の現職教員を対象に、特別支援学校のセンター的機能のうち、支援先の校内委員会の活性化や個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、事例検討会の方法など通常の学校に勤務する教員の実践力を向上させる巡回による支援方法を、特別支援学校教諭専修免許状を取得する特別支援教育特別専攻科および大学院で学ぶ。

なお、通常の学校の特別支援教育コーディネーターの養成については初級プログラムに含む予定であるが、先行的に実施している教員養成大学を対象に調査を行い、今後詳細に検討する予定である。

本研究では、それぞれの教育プログラムを順次開発する予定であるが、今回は、基礎プログラム（教員として持つべきインクルーシブ教育の基礎的な知識を高めるために、障害の理解や支援の基本を学ぶ）について検討する。本報告では、特に基礎プログラムで用いる教材を作成し、その適切さを明らかにする。

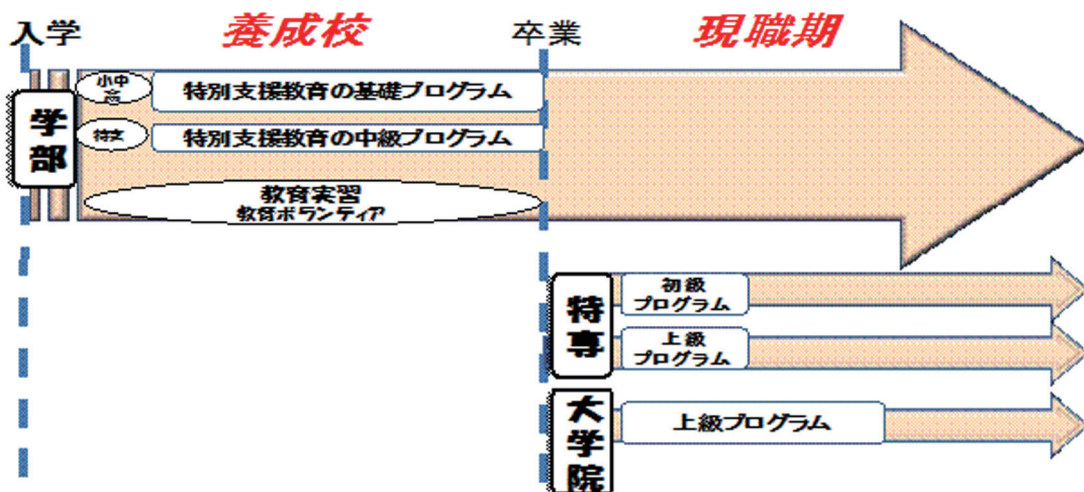


図1 インクルーシブ教育実現のために必要な養成段階

II 目的

4年制大学の教員養成課程に所属する全学生が、障害理解や支援の基本を学ぶ基礎プログラムを実施するために、基礎プログラムで用いる教材（以下、基礎プログラム用教材）を作成し、学生による評価を通してその適切さを明らかにする。

Ⅲ 方法

1 調査対象

A大学の教員養成課程に在籍しており「特別支援教育総論」（半期・2単位）を受講している学生31名を対象とした。1年生24名(77.4%)、3年生5名(16.1%)、4年生2名(6.5%)であった。

2 手続き

(1) 教材の作成

基礎プログラム用教材は、担当教員が配布していた授業用資料を参考に、インクルーシブ教育の実施を念頭に、通常の学校に勤務している教員にも最低限必要な知識について共同研究者間で協議を重ねて作成した。なお、この科目は特別支援学校教諭一種免許状取得のための必修科目であるが、一般学生にも広く開放されている科目である。

(2) 基礎プログラム用教材の評価

「特別支援教育総論」の担当教員が半期の授業で基礎プログラム用教材を使用し、授業最終日に、教材の評価に関する質問紙を一斉に配布し、その場で回収した。評価項目については、共同研究者で話し合い、確定した。質問紙は3つの内容から構成され、一つ目は表1に示されたように、11個の評価項目について5段階で評定するものであった。二つ目は、教材の内容で参考になったところを複数回答で選択するものであり、三つ目は今後充実させてほしい内容について記述式で回答を求めるものであった。

表1 基礎プログラム用教材の評価項目

	評 価 項 目
(1)	社会人して一般教養を深めることができる。
(2)	基礎的で初心者にとって適切なレベルである。
(3)	教員養成に役立つ内容である。
(4)	教員になってから参考になる内容がある。
(5)	全体的に難しくなく、わかりやすい。
(6)	専門用語の説明が適切になされている。
(7)	Q&A方式が内容を理解しやすくしている。
(8)	レイアウトが見やすい。
(9)	参考文献は適切である。
(10)	資料編が参考になる。
(11)	索引は適切である。

(3) 評価結果の分析

評価項目の5段階評定については、「非常にある(5点)」から「全くない(1点)」までを得点化し、総得点および各評価項目の平均値を算出した。自由記述についてはカテゴリ分類を行い、障害児教育を専門とする大学院生1名に判定を依頼し、一致率を算出した(平均93%)。一致しなかったものについては、両者の協議の上、分類した。

3 調査日：2013年7月18日

4 回収率：100%の回収率であり、無効回答票はなかった。

Ⅳ 結果と考察

1 基礎プログラム用教材の作成

(1) 基礎プログラム用教材作成の方針および内容

共同研究者による協議の結果、基礎プログラム用教材は、「初学者にとってわかりやすく学べ、気軽に手に取りたくなるような教材を目指す」「教員になってからも役立つように、学級経営や保護者への支援も含めて、具体的な支援を記述する」方針で作成することになった。教材の内容は半期15回の授業に即して、表2のように「障害概念の理解」「障害種別理解」「教育的支援の理解」の3部15章で構成された。また、学ぶ側の視点に立ち、学生の疑問に答えるQ&A方式のスタイルを取り入れた（資料1参照）。

（2）教材の構成

1) 章の前文：その章で学ぶ内容の概略を示し、動機づけを高めることを目的とした。

2) Q&Aを中心とした展開：各章の柱となる内容をそれぞれQ&Aで提示しながら、全体を構成した。各Q&Aの後には、より詳しい説明（「基礎知識」）を加え、理解が深まるようにした。文章中のQ&Aでは触れにくい、知っておいてほしい、あるいは初学者が疑問をもちやすい項目については、各章の最後に「よくあるQ&A」としてまとめた。1つの章で扱うQ&Aは合計5～6程度とした。

表2 基礎プログラム用教材の構成

部	章
第一部 障害概念の理解	「障害の捉え方」「障害教育（保育）の歴史的視点」「障害児の発達とアセスメント」
第二部 障害種別理解	「視覚障害・聴覚障害の理解と支援」「知的障害の理解と支援」「肢体不自由の理解と支援」「病虚弱の理解と支援」「広汎性発達障害の理解と支援」「注意欠陥／多動性障害の理解と支援」「学習障害の理解と支援」
第三部 教育的支援の理解	「保育・療育機関などにおける障害児保育の展開」「小・中学校などにおける特別支援教育の展開」「特別支援学校における特別支援教育の展開」「個別の教育支援計画などの作成と実施」「クラスにおける障害児と保護者への支援」

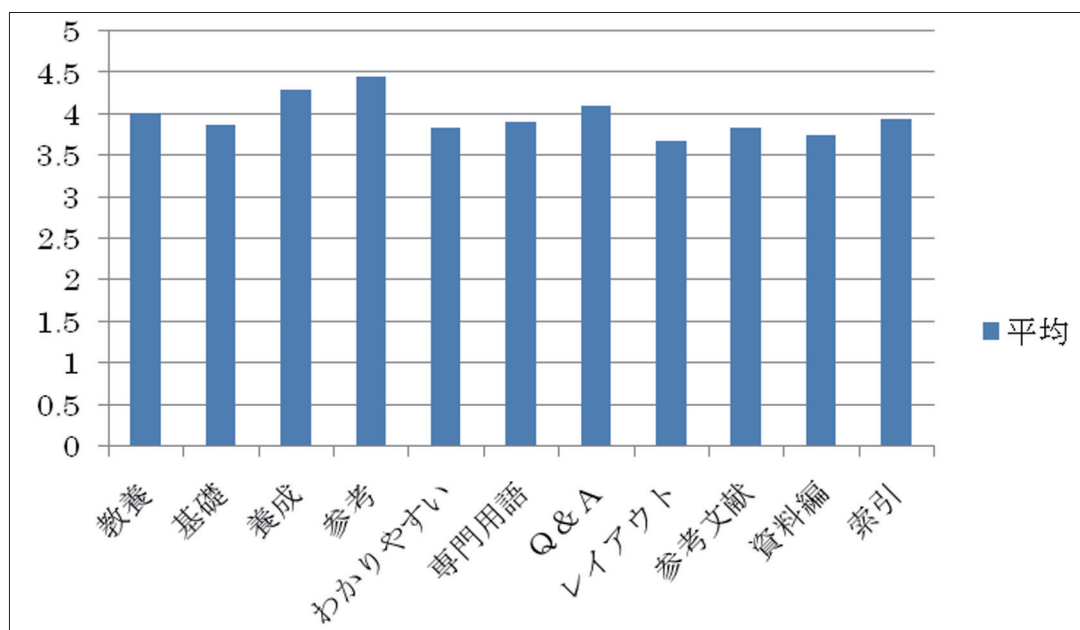


図2 基礎プログラム用教材に関する評価（平均値）

3) 資料：URL を示す方法も検討したが、必要な資料を学生がその場で確認をすることができるよう、本文中に引用された教育法規や特別支援教育を学ぶ上で最低限必要な資料を掲載した。

2 基礎プログラム用教材に関する評価

基礎プログラム用教材に関する評価は総得点の平均が 43.7 点であり、総得点の最大値 (55 点) の 8 割近い値を示した。また、評価項目毎の平均得点は 3.97 点であり、図 2 のようにすべての項目で評価 4 点前後の平均値を示した。以上から、基礎プログラム用教材への評価は概ね良好と考えられた。特に、評価質問項目「教員になってから参考になる内容がある。」「教員養成に役立つ内容である。」「Q & A 方式が内容を理解しやすくしている。」の評価が高かった。しかし、一方で「全体的に難しくなく、わかりやすい。」「専門用語の説明が適切になされている。」「基礎的で初心者にとって適切なレベルである。」は質問項目の中でやや低く、今後検討が必要である。

3 参考になった具体的内容

表 3 に示されたように、基礎プログラム用教材の内容の中で「クラスにおける障害児と保護者への支援」は、半数以上の学生が参考になったと答えており、最も多かった。選択した理由として「学級や保護者への支援は教員にとって必要である」「困ったときに対処法などが役立つ」が挙げられており、教材作成者の意図と一致する結果が得られた。

「障害の捉え方」「知的障害の理解と支援」「注意欠陥／多動性障害の理解と支援」「学習障害の理解と支援」も 4 割近い学生が選択していた。

表 3 参考になった具体的内容

内 容	選択数 (%)
クラスにおける障害児と保護者への支援	17 (54.8%)
障害の捉え方	12 (38.7%)
知的障害の理解と支援	12 (38.7%)
注意欠陥／多動性障害の理解と支援	12 (38.7%)
学習障害の理解と支援	11 (35.5%)
広汎性発達障害の理解と支援	10 (32.3%)
小学校・中学校などにおける特別支援教育の展開	10 (32.3%)

4 参考になった理由

これらを選択した理由として、自由記述をみると、表 4 のように「知識の深まり」「知識の拡大」「自分の興味・関心に一致」「将来役立つ内容」「保護者支援」「障害の捉え方」「Q & A 方式」に関する内容に分類された。特に、多かった理由として、「知識の拡大」「将来役立つ内容」「自分の興味・関心に合致」があげられ、学ぶ側の視点に添った教材にするという、教材作成の目的と一致する結果を得ることができた。

5 教材について今後充実させてほしい内容や要望

31 名の回答中 1 名から図を多くすると、さらにわかりやすくなるという意見があったため、今後検討する予定である。

表4 参考になった理由

理由の概要（記述数）	具体的な記述例
知識の深まり（4）	「興味のある知的障害や発達障害の知識が深まった」 「疑問に思っていたことや対応についての知識が得られた」 「自分の専門の幼児教育との関連が深く理解できた」
知識の拡大（9）	「特別支援学校の教師が身につけておきたい内容がたくさんあった」 「ひとつの方法が正しいのではなく、様々な対応が細かく書いてあってわかりやすかった」 「障害種別の理解と保護者支援の重要性を感じた」
自分の興味・関心に合致（7）	「興味のある知的障害、小中の特別支援教育だったので」 「肢体不自由に興味があった」
将来役立つ内容（9）	「将来教員になって困ったときに役立つ」 「小学校教員になって発達障害への対応が参考にできる」 「小学校で起こりうることであり、参考になった」
保護者支援（3）	「保護者支援について知りたかったので」 「学級や保護者支援は教員に必要」
障害の捉え方（4）	「障害の捉え方が変わった」 「障害の捉え方を見直せた」 「障害がこれまでどのように捉えられてきたのかが分かり参考になった」
Q&A方式（4）	「Q&AのQが自分と同じで興味をもち、わかりやすかった」 「Q&Aなどわかりやすくまとまっていた」

V 今後の課題

教材そのものに関する受講生からの評価は概ね基礎プログラムに適していると判断できる結果を得た。学生からの要望として、図を多く入れると、さらにわかりやすいとの要望があった点については今後検討する予定である。授業では補助資料も毎回配布しているため、図については必要に応じて加えていきたい。また、補助資料は、ポートフォリオやワークシート形式なども随時取り入れている。学生の主体的な学びを推進するために教材が有効に活用されるためには、配布資料の形式についてさらに検討を重ねていく必要がある。なお、実際の授業では、基礎プログラム用教材の他に視聴覚教材を多く取り入れている。これらの視聴覚教材は、障害理解など授業内容を補完し、受講生の動機づけを高めたようであり、今後も継続していきたい（鳥海・廣瀬・小畑・古屋・渡邊, 2013）。

基礎プログラムの開発にあたっては、インクルーシブ教育に関する学校現場の教員のニーズを把握することが不可欠である。この点については、小・中学校の教員に質問紙調査を実施し、現在、データを分析中である。今後、その結果を基礎プログラムに反映させていきたいと考えている。

（本研究は平成25-28年度科学研究補助金基盤研究(C) 課題番号25381302、および平成25年度日本教育大学協会助成によって行われた研究の一部であり、日本教育大学協会平成25年度研究大会で発表したものを加筆修正した。）

資料1 基礎プログラム用教材のQ & Aの例 (小畑他 (2013) より)

Q 些細なことで、暴力や暴言を吐き、注意すると、「死んでやる。」と本当に窓から身を乗り出します。他の保護者から苦情も寄せられており、他の保護者や子どもにも障害を知ってもらった方がよいのではないのでしょうか。

A 子どもは誰でも自分の大好きな人に褒められると嬉しく、さらに褒められたいと思います。そう願っていないながら、なぜかそうならず、度々怒られる状況におかれてしまった子どもは大変つらい思いをしているのではないのでしょうか。そんなやるせない子どもの気持ちに思いを馳せれば、子どもの衝動的な行動も理解できます。不思議なことですが、身近な大人が、子どもの行動の陰に隠された思いを読み解くことができるようになっただけでも、その子に対する周囲の印象は変わります。

注意欠陥／多動性障害は目に見えない障害であり、周囲の誤解から二次障害を引き起こすこともあります。しかし、障害を伝えることや伝え方には慎重さが必要です。必ず、保護者(本人)の同意を得ること、伝え方も障害名ではなく、どのような点で不便さを抱えているのか、どのように対応するとわかってもらえるのかなど困り感や関わり方に主眼をおいた方法や、その時々行動の背景にある子どもの気持ちを代弁し、その子どもに対する周囲の見方の偏りを修正する方法など子どもの発達や状況に応じた方法内容を考えることが望ましいでしょう。担任一人で悩まずに、学校全体でよい方策を見つけていきましょう。

引用文献

- 1) 中央教育審議会, 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進. (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/fieldfile/2012/07/24/1323733_8.pdf, 2013. 8. 28. 取得), 2012.
- 2) 古屋義博, 特別支援学校のいわゆる地域支援機能について. 山梨障害児教育学研究紀要, 2, pp. 70 ~ 76, 2008.
- 3) 外務省, 障害者の権利に関する条約和文テキスト(仮訳文) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/shomei_32b.html, 2013. 8. 28 取得), 2007.
- 4) 磯貝順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・渡邊雅俊, インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究—大学の授業における基礎プログラムの検討—. 日本特殊教育学会第51回大会発表論文集, P1-I-12, 2013. (磯貝順子は鳥海順子の学会ネームである。)
- 5) 内閣府, 障害者基本法の改正について(新旧対照表) (<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonhou/kaisei2.html>, 2013. 8. 28 取得), 2011.
- 6) 小畑文也・鳥海順子・義永睦子編, Q & Aで学ぶ障害児支援のベーシック. p. 123, コレール社, 2013.
- 7) 鳥海順子, 教育と医療・福祉・労働等の「連携」に対する保護者のニーズ—発達障害に対するネットワーク支援—. 山梨障害児教育学研究紀要, 6, pp. 55-64, 2012.
- 8) 鳥海順子・廣瀬信雄・小畑文也・古屋義博・渡邊雅俊, インクルーシブ教育を見据えた教員養成に関する研究—基礎プログラムの実施と課題—. 日本教育大学協会平成25年度研究大会発表概要集, pp. 228-229, 2013.